

令和8年3月25日

宗像市議会
議長 岡本 陽子 様

予算第1特別委員会
委員長 川内 亮

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件の審査結果を報告します。

記

第21号議案 令和7年度宗像市一般会計補正予算（第6号）について

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ18億1,291万8,000円を減額し、補正後の総額を500億307万7,000円とする。また、繰越明許費、地方債の補正を行う。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

- 1 事業費の精算等による減額補正を行う。
- 2 令和7年度人事院勧告に伴う国家公務員給与の改定を受け、保育所等運営費の公定価格が改定されたことに伴い、教育・保育施設型給付事業費を1億4,059万5,000円増額する。
- 3 国庫補助事業の追加採択を受けたことに伴い、学校給食施設改修事業費を1億3,800万円増額する。
- 4 繰越明許費は、国の補助事業の追加採択によるもののほか、年度内に事業の完了が見込めないものについて、17件を追加し2件を変更する。
- 5 地方債は、国の補助事業の追加採択によるもののほか、事業費の増減等に伴う借入限度額の変更、起債メニューの変更等により7件を追加、23件を変更し、1件を廃止する。

【審査結果】

委員会は、全員賛成で原案のとおり可決した。

第26号議案 令和8年度宗像市一般会計予算について

予算総額は、歳入歳出それぞれ450億2,045万5,000円とする。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

- 1 予算の概要
令和8年度は4月に市長選挙が行われるため、一般会計当初予算は骨格予算として編成しているが、市民の安全安心の確保や生活に密着した施策を切れ目なく提供するため、防災対策、公共交通、物価高騰対策の三つを主要施策に掲げている。
- 2 歳入
(1) 自主財源（前年度比3.1%、5.1億円減の160.6億円）

①市税（前年度比3.3%、3.6億円増の111.6億円）

税制改正に伴う減収はあるものの、賃金の増加等により全体として増収となる見込みである。

②繰入金（前年度比24.7%、5.7億円減の17.2億円）

市税や地方交付税等の一般財源が一定程度確保できる見込みが立ったため、前年度比5.7億円、24.7%減の17.2億円とする。

(2) 依存財源（前年度比3.8%、10.6億円増の289.6億円）

地方交付税は、国が令和8年度地方財政計画における地方交付税の算定において、昨今の物価高騰を適切に反映するとともに、社会保障関係経費や人件費、物件費等の上昇に係る地方負担の増加に適切に対応できるよう前年度を上回る額が確保されたことから、前年度比12.1%、10.7億円増の98.6億円を見込んでいる。また、県支出金は、いわゆる給食無償化に係る財政支援が都道府県を通じて行われることなどから、前年度比13.0%、5億円増の43.1億円を見込んでいる。

3 歳出

(1) 性質別

①義務的経費（前年度比4.2%、8.8億円増の219.1億円）

人件費は、一般職員及び会計年度任用職員のベースアップなどに伴い1.2億円の増、公債費は、市立学校体育館空調設備整備のため借り入れた市債の償還が始まることなどから、前年度比23.4%、5.8億円増の30.6億円を計上している。

②投資的経費（前年度比13.6%、4.1億円増の34.3億円）

災害復旧事業の実施、市役所本庁舎の給排水設備更新、市民体育館への空調設備整備、小中学校施設の照明LED化やトイレの洋式化、学校給食施設の空調設備更新など、既存施設における改修や設備更新等に要する費用を計上したことが増加の要因である。

③その他経費（前年度比3.6%、7.4億円減の196.8億円）

補助費等について、定額減税補足給付金給付事業の終了や脱炭素社会推進事業費の減などから、前年度比9.9%、6.9億円減の62.5億円を計上している。

(2) 社会保障関係経費（前年度比1.8%、3.2億円増の177.6億円）

保育所等運営費に係る公定価格の改定、こども誰でも通園制度の実施、第3子保育料無償化の対象拡大等に伴う教育・保育施設型給付事業費の増や、放課後等デイサービス事業、障害者生活介護事業等の障害者介護給付費の増が主な要因である。

4 その他

(1) 基金残高（令和8年度末見込み：前年度比3.7%、7.9億円減の203.5億円）

物価高騰や人件費の上昇に対応するため、財政調整基金を5.2億円取り崩す。これにより、令和8年度末の財政調整基金残高は30.7億円となる見込みである。

(2) 市債残高（令和8年度末見込み：前年度比3.9%、8.3億円減の203.1億円）

合併特例事業債及び臨時財政対策債は、令和6年度をもっていずれも発行が終了したため、徐々に残高を減らしている。一方、緊急防災・減災事業債やその他公共施設の維持更新に際して借り入れる市債の残高が増加している。

(3) 経常収支比率（前年度比0.1ポイント増の98.3%）

市税や普通交付税など、分母である経常一般財源等は増加しているが、それを上回る形で賃金上昇や物価高騰、社会保障関係経費等の経常経費が増加したことにより、前年度とほぼ同じ水準となっている。

(4) 実質公債費比率（前年度比0.7ポイント増のマイナス0.2%）

元利償還金が増加となる一方、普通交付税の基準財政需要額に算入される公債費が減少するため、実質公債費比率は増加する見込みである。

5 所管部別の歳出の主な内容

(1) 総務部

組織運営費では、人材確保競争が激化する中で、通年採用、学校訪問や就職説明会への参加に加え、オープンカンパニーの開催など採用PRの取組を強化し、人材育成から定着までを見

据えた人材確保策を推進する。

シティプロモーション事業費では、実際に宗像市に住んで感じた市の魅力が、市民や事業者の発信や口コミで広がるよう、「むなかた魅力発信アンバサダー」「市公式インスタグラムむむハグ」などの多様な主体・媒体による情報発信を行う。

デジタル化推進事業費では、基幹業務20業務の標準化・共通化に合わせ、電子申請やRPAを活用して市民の利便性向上と内部事務の効率化に取り組む。また、コミュニティ・センターや体育施設などの公共施設予約システムの更新を行う。

避難行動要支援者支援事業費では、避難行動要支援者名簿登録の啓発を実施する。あわせて、個別避難計画の策定を進め、訓練を実施することで計画の実効性を高める。

防災対策事業費では、地区防災計画の策定を支援する。また、関係機関との連携強化を図り水害対応訓練等、各種訓練を行うとともに、浸水対策補助金を引き続き実施する。

(2) 経営企画部

企画政策費では、第3次宗像市総合計画に基づき、全庁的な重点施策の総合調整を行うとともに、新たな施策や事業についての調査研究を行う。また、外国人居住者の増加に対応するため、日本語教育や企業間の情報共有を検討する。

行財政改革推進費では、職員の働き方改革と市民に提供するサービスの維持・向上を図るため、窓口受付時間の短縮を検討する。また、公共施設の使用料や行政サービスの手数料などの見直しを検討するとともに、庶務事務の集約の実証等に取り組む。

定住化推進事業費では、住宅取得等の補助制度や奨学金返還支援制度の活用により、定住人口の増加に取り組む。オーダーメイド型のお試し居住体験プログラム等を実施し、県外からの移住を推進する。

人づくり推進事業費では、将来的な市内就職を想定し、高校生を対象に地域の魅力発見や市内事業者への就業体験事業を実施し、シビックプライドの醸成を図る。

(3) 市民協働部

市民参画推進事業費では、市民サービス協働化提案制度に替わる新たな制度として、むなかたパートナーズテーブルの運用を行う。

宗像ユリックス管理運営費では、施設の経営安定化に向け、利用促進に資する取組を進める。全天候型こども広場「Mu-Mo」との連携を通じて相互利用を促進し、宗像ユリックス施設全体の回遊性の向上とにぎわいの創出を図る。

多様な働き方・生き方応援事業費では、結婚、出産、育児、介護等のために離職した女性などが、自らが希望する働き方を実現できるようセミナーの開催や資格取得の支援を行う。

コミュニティ調整事務費では、各地区のまちづくり計画策定支援や事業、組織等の見直し支援などに取り組む。

市民文化芸術活動推進事業費では、部活動の地域展開に伴い、認定地域クラブの安定的かつ継続的な活動を支援する。また、生徒の安全確保及び保護者の送迎の負担軽減を目的に、地域公共交通の活用の可能性を検討する。

市民スポーツ活動推進事業費では、スポーツサポートセンターの取組による各種スポーツ事業への支援により、スポーツ協会や関係団体との連携強化を図る。また、むなかたアカデミークラブや認定地域クラブなど、中学校運動部活動の受皿となる地域クラブの立ち上げと、活動のさらなる充実を図る。

(4) 環境部

脱炭素社会推進事業費では、市内の家庭・事業者向け太陽光発電設備・蓄電池の設置や営農型太陽光発電設備の普及促進に引き続き取り組む。また、脱炭素に向けた取組により漁業、農業に関わる地域課題の解決を図るとともに、ブルーカーボン等を題材にした環境教育を拡充する。

ごみ減量・リサイクル推進事業費では、生ごみ処理容器の購入補助のほか、コミュニティ・センターや宗像清掃工場でコンポストの講座を行う。また、学校給食調理くずの堆肥化を継続して実施するとともに、令和8年度は事業の検証を行う。

(5) 健康福祉部

重層的支援体制整備事業費では、地域での相談窓口の周知に努めるとともに、研修等を通じて、社会福祉協議会や地域包括支援センターなどの相談窓口職員の資質及び専門性の向上に努める。また、地域資源やeスポーツ等を活用し、世代や属性を超えて交流できる居場所の整備を行う。

障害者訓練等給付費では、障がい者の就労支援と市内事業所の人手不足の解消を目的として、障がい者就労支援事業所等と市内事業所が連携した実証事業を拡充する。

介護職員人材確保対策費では、資格取得から市内事業所での就労、就労後の定着に向けたフォローアップまでの一体的な支援を行う。また、事業所が取り組む人材確保や定着を目的とした職場づくりに対し、コンサルティングなどの伴走支援を行う。

健診・保健指導事業費では、健康ガイドをリニューアルし、分かりやすく簡単に受診につながる取組を強化する。また、集団健診のウェブ申込みや個別通知等により、引き続き受診率向上に取り組む。

(6) 都市管理部

アセットマネジメント推進事業費では、公共施設の利用実態や運用コスト等の適正化の検討に必要な情報を集約、分析するため、公共施設適正化基礎調査を実施する。また、公共施設包括管理業務委託により公共施設を適正に管理する。

道路維持管理費では、道路利用者の安全性や利便性の向上を図るため、舗装の打換え、側溝の改良、市道の植栽等の維持管理を行う。また、道路や公園等の植栽管理については、令和8年度から包括管理業務委託を導入し実施する。

市営住宅維持更新事業費では、後曲団地のエレベーター設置及び大島前田団地大規模改修工事の設計業務に着手する。

(7) 都市再生部

公共交通整備事業費では、ふれあいバスの路線再編に取り組むほか、市北部エリアに玄海線BRTを導入するなど持続可能な地域公共交通ネットワークを構築する。

デマンド交通事業費では、吉武地区、赤間地区、赤間西地区、東郷地区で公共ライドシェアを導入する。これにより、市内全エリアにデマンド型交通が導入される。受付用のコールセンターは、現行の体制を維持しつつ予約アプリの普及を推進する。

団地再生推進事業費では、UR日の里一丁目団地103・104号棟跡地を活用した官民連携によるコミュニティ・センターの移転協議を行う。今回の事業では、医療施設、商業施設の誘致も行っており、令和9年度中の施設オープンを目指している。

空き家等対策推進事業費では、令和8年度においても老朽空き家等除却促進事業補助金制度を活用し、老朽化した空き家の解消を促進する。

(8) 産業振興部

ふるさと寄附事業費では、返礼品の新規事業者への営業や既存商品のブラッシュアップ、新規商品開発等により、寄附を受け付けるポータルサイトの充実を行う。また、宗像市及び市内特産品の知名度を全国に広め、宗像ファンの獲得及び増加を目指す。

農業振興事業費では、DX等の高性能機械の導入や農業用施設の環境整備に対する補助を行う。

水産業振興事業費では、水産業を持続可能な産業とするため、宗像産水産物の加工強化による高付加価値化した商品の開発や、各種フェア等を通じた販路拡大・流通強化などによって、宗像漁協の売上や漁業者所得の向上を図る。地産地消、魚食普及事業の一環として、宗像漁協による学校給食への地場産水産物の提供を支援する。

産業政策推進事業費では、宗像産品の認知度向上と販路拡大、事業者連携の促進を図る。また、宗像フェアなどを実施し、宗像ブランドの販売企画や情報発信を行う。

観光推進事業費では、観光地域づくりを担うDMOと連携して、世界遺産の活用、食のイベント、大島の観光、観光データの収集分析などを行い、効果的なプロモーションを検討する。

離島振興事業費では、保育園留学に加え、漁業体験、塩づくり体験など島ならではの体験メ

ニューを構築、交流人口・関係人口の拡大を図る。また、空き家の家財道具の処分に対する新たな補助金制度を創設し、空き家の有効活用による定住化を推進する。

(9) 教育部

教育相談事業費では、行き渋りや不登校傾向の児童生徒を支援する登校支援員を2人増員し、校内教育支援センターでの支援の充実を図る。また、日本語指導が必要な児童生徒に対する指導・支援体制を整え、適切な教育の機会を確保する。

特別支援教育推進事業費では、特別な支援を要する児童生徒の増加に合わせ、特別支援教育支援員を増員し、きめ細やかな支援を行う。また、福岡県立むなかた特別支援学校内に設置される福岡県インクルーシブ教育センターに市職員を派遣し、特別支援学校及び福岡教育大学との連携を強化することにより、特別支援教育の充実を図る。

学校給食管理運営費では、給食費負担軽減交付金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、保護者の負担軽減を図る。また、むなかた育ちウイークを実施し地場産物の利活用を拡充する。

小学校施設改修事業費では、赤間小学校、東郷小学校のプレハブ校舎の解消に向け、増築建物の建設予定地となるプールの解体設計を行う。

(10) 子ども子育て部

発達障害支援事業費では、子どもの発達を正しく理解し、安心して子育てができるスキルを身につけるためのペアレントトレーニング講座を新たに開催する。

子ども家庭相談事業費では、スクールソーシャルワーカーを増員し、全ての中学校区をそれぞれ担当する。また、児童福祉の専門家を小中学校に派遣し、教職員に対して専門的な指導や助言を行い、相談支援体制の強化を図る。

教育・保育施設型給付事業費では、乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の本格実施に伴い、新たに実施を目指す園への支援を行う。令和8年度は、実施園を2園から3園に増やしてスタートする。

母子保健事業費では、不妊治療費助成事業により子どもを持ちたい人の経済的負担軽減を図る。また、中学生や高校生を対象にプレコンセプションケアの普及を図り、妊娠出産を含めた将来を考えた健康管理を推進する。

教育支援センター運営費では、教育サポート室エール、子どもの自立サポートセンターホープの運営を行う。また、福岡県立少年自然の家「玄海の家」との連携により、不登校やひきこもり傾向にある児童生徒一人一人に寄り添った相談支援を行う。

【意見】

(賛成意見)

・これまでの本市の努力によって、多くの基金が残っていることを高く評価する。しかしながら、災害対応や市長選後の肉付け予算では、財政調整基金の取り崩しも考えられるので、今後も基金の運用をしっかり行ってほしい。実質公債費比率はマイナス0.2%で、他市に比べてもかなり低く、財政運営を高く評価する。一方、経常収支比率は目標の95%であるのに対し、98.3%と依然高い状態にあるため、今後も安定した行政サービスを維持していくためにも、メリハリのある財政運営に努めてほしい。喫緊の行政課題に迅速かつ柔軟に対応できるような組織体制の構築を行ってほしい。奨学金返還支援制度は、もっと周知を行ってほしい。中学校部活動の受皿となる認定地域クラブは、課題を共有した上で進めてほしい。道路・公園植栽包括管理業務委託は、委託事業者としっかり連携して進めてほしい。公共ライドシェアの全地域導入に当たり、予約アプリの推進とともにコールセンターの充実も図ってほしい。小中一貫コミュニティ・スクール推進事業では、各学園のよいところをそれぞれの学園運営協議会で共有してほしい。

・人口減少を見据えた公共施設の集約化、複合化など、アセットマネジメントの視点から持続可能な公共施設の在り方を検討する姿勢を今後も続けてほしい。重層的支援体制整備事業は、これからの地域福祉を支える重要な仕組みであるためしっかり進めてほしい。外国人居住者に対する

施策について、日本語教育に加え、外国人を雇用する事業者同士の連携なども多文化共生のまちづくりを進める上で意義のあることだと考える。看護小規模多機能型居宅介護事業所について、高齢者が住み慣れた地域で生活を続けるための基盤整備であり、家族介護の負担軽減にもつながるものと期待する。防災対策事業について、防災意識の向上と避難所運営に関する周知、啓発のさらなる推進を要望する。

・職員の働き方改革について、フレックスタイム制の導入やeラーニングによるスキルアップなどの施策を評価する。公共交通整備事業について、オンデマンドバスや公共ライドシェアの導入など公共交通を維持しようとする姿勢は評価するが、今後さらに交通網を強化し、交通難民が生まれない施策を要望する。太陽光発電設備等の普及促進は評価するが、リチウム電池を使用した蓄電所について、火災の発生など安全性に問題があるため、設置に関して情報収集のアンテナを広げておく必要があると考える。認定地域クラブの移動手段について、保護者の負担がないようにしてほしい。市民の演劇や音楽活動に対し補助を行うなど文化活動の支援を行ってほしい。

・不登校の児童生徒を支援するため、登校支援員やスクールソーシャルワーカーを増員することを高く評価する。早い段階で居場所を見つける支援を行ってほしい。親子の愛着形成を重点施策にして取り組むことを高く評価する。親子の育ちのために寄り添って支援を行ってほしい。市内全エリアにデマンド型交通を導入するに当たり、コールセンターの増員が必要であると考え。また、予約アプリの説明会も少人数単位で開催してほしい。

・大なり小なり課題がある中で、未来へ向けた予算編成を行ったことがしっかりと伝わり、多くの点で評価できる。

・防災対策、公共交通、物価高騰対策と本市の大きな課題を焦点化し、重点的に予算配分を行ったことを高く評価する。職員の採用について、働きやすい職場環境の整備を進めてほしい。公共交通について、定期的な見直しを行いながら推進してほしい。農林水産業について、燃料費の高騰が予想されるので、今後支援を検討してほしい。あわせて、自動運転の農機やスマート漁業などの支援も検討してほしい。福岡県立特別支援学校が本市で開校することを大変心強く感じている。今後、教職員の研修など進めてほしい。

(反対意見)

・組織運営について、精神疾患により1か月以上休職した職員がいる点や市の事業に必要な国家資格を有しながら会計年度任用職員で採用されている職員の待遇を改善すべきという点を指摘する。定住施策について、現在取り組んでいる施策が市内への移住につながっていない現状を指摘する。ごみ減量について、家庭系生ごみが、燃えるごみの多くを占めると言われる中で、ダンボールコンポスト利用が大幅に減っていることは、ごみ減量に対する本市の取組の本気度が問われていると厳しく指摘する。教育分野について、本市の実情にどれだけあった取組にしていくのか、時間をかけて検証すべきではなかったのかという点を指摘する。地域公共交通について、予約アプリの導入を推進する中で、デジタル弱者を救うという視点でコールセンターを継続し拡充してほしい。

【審査結果】

委員会は、賛成多数で原案のとおり可決した。